


分野	11	産み育てる環境	通番 3
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	長岡京子育てコンシェルジュ事業		会計	款	項	920,167	健康医療推進室
			一般	3	2		
事業の概要							
<p>妊娠期から子育て期に至るまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に対し、保健師等の専門職員が総合的な相談支援を行い、切れ目のない支援体制を整備します。妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて支援プランを策定し、きめ細かい支援を実施します。</p>							


令和2年度の取組							
D (取組)	指標	全ての妊婦の状況把握率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
		目標	100	100	100	100	100
	98.8(平成26年度)	実績	99.7	100	100	100	100
<p>・妊娠届に来所した妊婦に対し、専用ブースで保健師や助産師が母子健康手帳を交付し、妊娠届出時調査票にて妊婦の健康状態、支援状況、心配事等を把握しました。代理者による届出の場合、代理者から妊婦の健康状態や出産後の支援体制を聞き取るとともに、妊婦本人への電話による聞き取りや妊娠届出時調査票の返送により状況を把握しました。</p> <p>・把握した情報を基に検討会議を開催し、継続した支援が必要な場合は、支援計画を作成し、家庭訪問や医療機関連携等を行いました。</p> <p>・コロナ禍において実家等からの支援が受けにくく外出もしづらい中、妊産婦や子育て中の親が孤独にならないよう支援を行いました。</p>					令和2年度 母子健康手帳 		

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和2年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	評価指標の傾向・トレンド		対応頁
	・合計特殊出生率 ・子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合	<p>・合計特殊出生率については、国や京都府では減少傾向ですが、長岡京市では増加しています。</p> <p>・子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合は、平成30年に実施した調査結果は4.7%であり、前回調査時(平成25年)より1.5ポイント減少しています。</p>		192
	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上) 達成状況	<p>・妊娠届時の面接や妊娠届出時調査票により、全ての妊婦の状況を把握することができました。</p> <p>・支援が必要な妊婦を、妊娠・出産・子育て期へと継続した支援や関係機関との連携につなげることができました。</p> <p>・コロナ禍での出産・育児に対する不安な気持ちを気軽に相談してもらえるよう、広報紙や民間団体の子育て冊子に、子育てコンシェルジュの案内と妊婦や子育て世代に向けたメッセージを掲載しました。また、コロナ禍での状況が気になる妊婦や保護者には、積極的に電話等で状況を把握し、必要な支援を行いました。</p>		
課題等	<p>・新型コロナウイルス感染症の収束が見えない状況の中、妊婦や子育て世代の抱える不安や支援状況をより丁寧に把握し、必要な支援につなげる必要があります。</p>			

次年度以降の対応	
A (行動)	対応策等
1: 計画通りに進めることが適当	<p>・支援が必要な家庭を早期に把握し、妊娠期から出産・子育て期まできめ細やかな支援を行う体制を推進していきます。</p>

分野	11	産み育てる環境	通番 4
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	子育て応援教室事業		会計	款	項	980,202	健康医療推進室
			一般	4	1		
事業の概要							
<p>保護者が安心して子育てに向かえるようにするため、子どもの月齢に応じた各種教室、健康相談事業の更なる充実を図り、正しい知識の普及や情報提供を実施します。乳幼児の健やかな成長・発達を支えるため、保護者同士の仲間づくりや育児力を高める支援を実施します。</p>							


令和2年度の取組							
D (取組)	指標(～H29年度)	子育てふれあい教室(2～3か月児対象)参加率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	40.1(平成26年度)	目標	45.0	50.0			
		実績	45.1	38.2			
	指標	10か月児教室参加率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	87.0(平成26年度)	目標	89.0	90.0	90.0	90.0	90.0
		実績	90.8	95.0	94.5	93.2	94.0
	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、Hello Baby教室、離乳食教室は集団形式での開催をとりやめ、教室内容のDVDの貸出や市ホームページでの動画配信を行いました。</p> <p>・10か月児教室は、集団形式から個別対応に変更し、感染防止策を講じながら、一人ひとり丁寧に発育・発達の確認、育児・食事相談、絵本の配布を行いました。未受講者は、家庭訪問等により発達や養育状況を全数把握しており、必要な場合は支援につなげました。</p> <p>・子育てふれあい教室は、平成30年度から子育て支援課が行う「親子の絆づくりプログラム」に事業再編し、新生児訪問等で積極的にプログラムへの参加を勧めました。</p>					Web離乳食教室 ちらし	

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和2年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド		対応頁
		子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合	子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合は、平成30年に実施した調査結果は4.7%であり、前回調査時(平成25年)より1.5ポイント減少しています。		192
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・コロナ禍において妊娠・出産・子育てに対する不安やストレスが高まる中、感染防止策を行いながら必要な支援を行えるよう、実施方法を工夫して取り組むことができました。その結果、10か月児教室では例年と変わらない参加率を維持することができました。	
	課題等	・Hello Baby教室では沐浴体験や妊婦同士の交流、離乳食教室では試食(離乳食のかたさや味の確認)の希望があり、感染防止策を講じながらニーズに応えられる教室運営の工夫が必要です。			

次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	2: 進め方の改善の検討が必要	・令和3年度は、Hello Baby教室、離乳食教室、1歳3か月歯の教室は、オンライン教室として実施します。新型コロナウイルスの感染状況や市民のニーズを見ながら、柔軟に教室内容や実施方法を見直していく必要があります。

分野	11	産み育てる環境	通番 5
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	育児支援家庭訪問事業		会計	款	項	目	531,103	健康医療推進室
			一般	4	1	3		
事業の概要								
乳幼児健診で把握された子どもの発育・発達の問題や保護者の育児不安、健康面等の課題に対し、保健師、管理栄養士、作業療法士等が家庭へ訪問し専門的なアドバイスを行うとともに、関係機関と連携を図り、継続的な支援を実施します。また、虐待やその疑いのある家庭を早期に把握し、児童虐待の未然防止を行います。特に子育てコンシェルジュとは、妊娠から子育てまでの包括支援体制の構築のため連携し事業を推進します。								


令和2年度の取組							
D (取組)	指標	育児支援が必要な家庭への訪問率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	91.7(平成26年度)	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時の面接や、乳幼児健診、電話相談等を通じて、妊娠中の健康問題や子どもの発育・発達の課題、保護者の育児不安等があり支援が必要な家庭を把握し、家庭訪問や電話相談等を通じて継続的な支援を実施しました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で訪問を控えた場合には、電話で支援等を行いました。 					体重計を背負い訪問に向かう保健師		

施策の「5年後の目標」に対する評価						
令和2年度の達成状況						
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
		合計特殊出生率			・合計特殊出生率については、国や京都府では減少傾向ですが、長岡京市では増加しています。	192
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・妊産婦(実87人、延112人)及び子育て世代の家庭(実587人、延971人)に対し、保健師、助産師、管理栄養士または作業療法士が家庭訪問を実施し、支援の必要な家庭全てに支援を行うことができました。		
課題等	・育児支援の必要な家庭は年々増加しており、限られたマンパワーの中で、適切で効果的な支援を行えるよう一人ひとりが専門職としてのスキルを高めていく必要があります。					

次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる機会を通じ、支援の必要な家庭を早期に把握し、必要な支援につなげます。 ・新型コロナウイルスの感染状況に合わせて、支援方法を検討・協議しながら支援を行います。

分野	11	産み育てる環境	通番 6
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	発達障がい児(者)支援事業		会計	款	項	44,509	障がい福祉課
			一般	3	1		
事業の概要							
発達障がいのある人の早期発見・早期支援を進めるため、「支援ファイル」を導入・活用して、保健、福祉、教育等の関係機関による、切れ目のない連携システムを整備します。将来的に児童発達支援センター(仮称)の設置を検討します。							

令和2年度の取組							
D (取組)	指標	発達障がいのある児童等の「長岡京市支援ファイル」作成率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	平成28年度 新規事業	目標	10.0	15.0	30.0	40.0	50.0
		実績	8.8	20.3	34.2	56.9	69.3
<ul style="list-style-type: none"> ・長岡京市独自の発達支援ファイルながおかきょう“リンク・ブック”の一層の利用促進と定着化に向け、校長会において引き続き周知を図りました。 ・市民団体に対し、リンク・ブック活用に関するヒアリングを行い、リンク・ブック活用促進のための意見を聴取しました。 ・発達支援において実績のある滋賀県湖南市に7課10名で視察を実施しました。 ・発達障がい児者支援体制整備会議において、湖南市視察の概要とリンク・ブックの効果検証を報告・共有した上で、本市の発達支援の体制整備について検討を行いました。 					ながおかきょう“リンク・ブック” 		

施策の「5年後の目標」に対する評価 令和2年度の達成状況				
C (評価)	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド		対応頁
	評価指標	障がい者(児)に対するアンケートで、 ①「障がい者にとって住みやすい家が準備されていること」が選択された割合 ②「必要な福祉サービスが適切に利用できること」が選択された割合	約4分の1の方が生活する住まいに何らかの支援を求めており、半数以上の方が必要な福祉サービスの適切な利用を望んでいます。障がいのある方が必要な福祉サービスや支援を適切に利用でき、地域生活を継続できる環境整備が今後取り組むべき課題です。	
達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障がいのある児童等の割合を0歳から15歳の人口の1割程度と想定し、これまでにながおかきょう“リンク・ブック”を配布した実数(832人)の割合を求めたところ、69.3%となり、目標を達成することができました。 ・発達相談等を機会として、発達課題のある乳児や年少・年中児にも広く配布することができました。 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・“リンク・ブック”の一層の活用に向け、関係機関や教育現場、支援の場において、さらなる周知と啓発の促進が必要です。 ・“リンク・ブック”利用者がより活用しやすいような様式やフォーマットに改善するとともに、記入方法については適宜保護者へのフォローが必要です。 ・庁内・関係機関の連携体制をさらに強化し、切れ目のない一貫した支援体制を構築する必要があります。 			

次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> ・関係部局(障がい福祉課、子育て支援課、健康づくり推進課、社会福祉課、福祉政策室、学校教育課、生涯学習課、教育支援センター)の監督職等で構成した実務者会議を開催し、本市の発達支援体制の現状を整理した上で未構築部分の洗い出しを行います。 ・発達障がい児者支援体制整備会議を開催し、本市における発達支援体制の方向性について協議した上で、切れ目のない連携システムの構築を目指します。また、児童発達支援センターの設置に向け、必要な機能について協議します。 ・引き続き、“リンク・ブック”の周知啓発を図り、利用を促進します。 ・“リンク・ブック”の一層の活用に向けた様式・フォーマットの改善を行います。

分野	11	産み育てる環境	通番 7
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	不妊治療等の給付事業		会計	款	項	目	6,261,146	医療年金課
			一般	4	1	3		
事業の概要								
<p>子どもを望みながら妊娠・出産に至らない夫婦に対して、治療に要する費用の一部を助成することにより、妊娠・出産の安心を確保します。また、市独自の取り組みとして、不育症治療の保険診療外の費用についても助成します。</p>								

令和2年度の取組							
D (取組)	指標	不妊症等の助成申請に対する給付率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
		目標	100	100	100	100	100
	100(平成26年度)	実績	100	100	100	100	100
<p>・不妊治療を受けている夫婦に対して、自己負担額の1/2を補助しました。1年度あたりの助成限度額は、保険診療分のみの場合6万円、人工授精または人工授精と保険診療の両方を行った場合は、合計で10万円です。</p> <p>・不育症治療を受けている夫婦に対して、自己負担額の1/2を補助しました。助成限度額は、保険診療分については1回の妊娠につき10万円まで、保険診療外は市単独制度として補助し、1年度あたり20万円までです。</p> <p>・全229件の給付を行い、内訳は、不妊治療が208件5,935,931円、不育症治療が21件325,215円(内保険診療外は8件208,753円)でした。</p>							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和2年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	評価指標の傾向・トレンド		対応員
		—	—	
C (評価)	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<p>・令和2年度にあった不妊治療等の助成申請に対して、全件適切に給付を行い、子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減できました。</p>
	課題等	<p>・府では特定不妊治療への助成や不妊相談窓口の設置などの支援を行っています。子どもを望む夫婦への支援には、府との連携が必要です。</p>		

次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	<p>1: 計画通りに進めることが適当</p> <p>・引き続き、適切な給付処理を継続して行います。</p> <p>・国において、不妊治療の保険適用範囲拡大が予定され、不育症治療についても支援の見直しが行われています。動向に注意し、市の施策に反映していきます。</p>